

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 三井造船株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8439 東京都中央区築地五丁目6番4号	
本票作成	部署名：玉野事業所 総務部施設グループ				
主たる業種	分類コード	31	業種名：輸送用機械器具製造業		
事業の概要	船舶製造・修理・船用機関製造 2014年度売上高：1,414億円、従業員数：3,677人				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉野事業所		岡山県玉野市玉三丁目1番1号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 26 年度)			目標年度 (平成 31 年度)					
	49,700 t CO ₂			47,215 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 26 年度) の排出量					
	①	玉野事業所		49,700 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 49,700 t CO ₂ /2.4028百億円 (作業高)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		20,684 t CO ₂ / (百億円)	19,650 t CO ₂ / (百億円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 26 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

1. 老朽設備代替時にエネルギー効率の向上を図るため省エネ型の機器を導入する。
2. 省エネ法に基づく年1%以上の温室効果ガス排出削減に取り組む。

【目標削減率達成のための推進体制】

1. 2000年10月に取得したISO14001に基づき事業所長をトップとした環境管理体制を確立。
2. 省エネ法に基づきエネルギー管理統括責任者を中心としてエネルギー管理標準を策定して全所で運用。
3. 全所で電力調整会議を毎月定例開催し電力使用量の平準化を図っている。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
玉野事業所	1. 既存電気溶接機を省エネ型溶接機に代替（30台/年） 2. 操業度増減に伴い過大変圧器の切り離しによる無負荷損失の防止 3. 溶解炉等の特定大型電気設備の運転調整による使用電力の平準化 4. 事務所照明設備の更新（インバーター式蛍光灯代替：50灯/年） 5. エアコンプレッサーの代替。 6. 工場天井照明設備の代替（水銀灯⇒省エネ型メタルハライドランプ灯：2000灯）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
玉野事業所	1. 既存電気溶接機を省エネ型溶接機に代替（30台/年） 2. 操業度増減に伴い過大変圧器の切り離しによる無負荷損失の防止 3. 溶解炉等の特定大型電気設備の運転調整による使用電力の平準化 4. 事務所照明設備の更新（インバーター式蛍光灯代替：50灯/年）

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

1. 冷暖房設備の使用電力低減のためケルビンス・ウォームビズ運動を実施
2. 事業所構内へ入場する全車両に対してアイドリングストップ等の啓発ビラ配布等の実施
3. 老朽社有車の代替時に低燃費・低公害車の代替検討及び実施
4. 休日・夜間等における局所的な使用電力の対応に小型発電機を有効利用
5. 受注船舶へ省エネ機器の優先搭載を船主へ提言・実施
6. 原動機部門における省エネ及びNOx・SOx低減エンジンの開発を継続実施
7. 自家発電設備3基の内、重油仕様の2基を休止しLNG仕様のガスエンジン1基のみ稼働
8. 事業所構内に太陽光発電設備(2MW)を2013年度に設置しCO2削減への寄与及び再生可能エネルギーによるクリーン電源の拡充への寄与